

# 10・18 変えよう！日本と世界

## 第9回 反戦・反貧困・反差別共同行動in京都

2015年10月18日（日）午後1時30分から 京都・円山音楽堂

### 戦争法粉碎！安倍政治を許すな！

【プログラム】 司会 柊（ひいらぎ）まりさん / 江口慶明さん

▼1:30 主催者あいさつ 仲尾 宏さん（集会実行委・代表世話人）

パート1 反原発闘争—高浜原発から大阪関電本店までリレーデモ

若泉政人さん（サヨナラ原発福井ネットワーク）  
木原壮林さん（若狭の原発を考える会）

パート2 沖縄、反基地闘争—沖縄にも京都にもどこにも基地はいらない

吉水律子さん（米軍Xバンドリーダー基地反対・京都連絡会）  
川口真由美さん（No Base! 沖縄とつながる京都の会）

▼2:02 講演 沖縄から—戦争法と沖縄 辺野古米軍新基地建設をめぐる状況  
安次富 浩さん（へり基地反対協共同代表）

*(カンパ・アピール)*

歌 「国民、なめるな。非国民を、舐めるな」

趙 博さん（浪花の歌う巨人・パギヤン）

▼3:05 パート3 戦争法粉碎！安倍政治を許すな！

若者から SEALDs KANSAI  
関西学生アルバイトユニオン  
大阪・戦争あかん！基地いらん！関西のつどい実行委員会  
中北龍太郎さん（同実行委員会代表、弁護士）  
京都・戦争をさせない左京1000人委員会  
秋山豊寛さん（京都造形芸術大学教授、宇宙飛行士）  
国会の情勢と変革へ  
辻 恵さん（元衆議院議員、弁護士）  
服部良一さん（元衆議院議員、市民運動家）

集会実行委から 集会基調 新開純也さん（集会実行委・世話人）

▼4:00 まとめと行動提起 寺田道男さん（集会実行委・事務局長）

インターナショナル（歌詞・別紙参照）

● 4:15 デモ出発（円山公園～四条通～川原町通～京都市役所前・解散）

【主催】 第9回 反戦・反貧困・反差別共同行動in京都 実行委員会

## 賛同人 / 賛同団体・賛同店

【賛同人】 靄田勇二、青木 健、飛鳥井佳子、芦名定道、味岡理一、天野 澤、天野 博、荒井康裕、荒金洋子、安間孝司、五十嵐 守、池内光宏、石田勝啓、伊藤公雄、伊藤美子、稲村 守、井上加代子、井上和子、李 美葉、茨 芳弘、今泉正臣、今泉美代子、岩崎裕保、岩津雅典、岩本昌美、上田誉志美、牛尾国彦、宇城順子、内富 一、江口慶明、仰木 明、岡田雅宏、大井哲郎、大川けんじ、大菅 新、大須賀 護、音谷健郎、大野ひろ子、大濱冬樹、大湾みどり、大湾宗則、小笠原 信、小倉真佐子、小川成子、翁長晴永、翁長洋子、落合祥堯、海藤壽夫、垣沼陽輔、片山昌伸、蒲池和代、蒲牟田桂子、蒲牟田 宏、河上高志、川嶋繁夫、川嶋澄夫、川野真治、河村栄三、河村小百合、河村奈津代、河村宗治郎、川村 望、北川正幸、北岸達夫、北里秀郎、北波紀子、北村信隆、木戸進次、木原建一、木原壮林、木下俊子、木村 守、草刈孝昭、工藤美彌子、黒石昌朗、黒田伊彦、鴻池 博、小多基実夫、小西弘泰、小林一夫、小林圭二、小寺山康雄、駒井高之、小柳伸頭、小山敏夫、近藤好澄、近藤弘子、齊藤紀子、齊藤 真、酒井 満、阪上 孝、崎山政毅、佐々木佳継、佐々木伸良、佐々木真紀、佐藤浩一、佐藤陽子、佐藤 大、澤 隆文、嶋川まき子、徐 翠珍、篠田美津代、柴野貞夫、白井美喜子、新開純也、杉 勝利、菅原充子、須田 稔、関 俊子、高木啓子、高崎庄二、高瀬元通、高橋幸子、田川晴信、瀧川順朗、武市常雄、武市なを、竹内 宙、竹内正三、竹川康則、竹田雅博、竹中暉雄、多々納真弓、田崎哲史、田中 徹、谷 直樹、谷口ひとみ、田村文子、知花昌一、千葉宣義、塚口幸子、塚本泰史、月下星志、角替 豊、寺田道男、東條文規、銅銀正美、戸梶博夫、戸田ひさよし、土肥輝夫、中尾ハジメ、仲尾 宏、仲宗根朝寿、永岡浩一、中沢浩二、永嶋靖久、中田光信、中濱良二、中村在男、中村和雄、中森 昭、鍋島浩一、難波希美子、西明良、西村広宣、沼田充廣、根本 博、野坂昭生、野村幸三、朴 実、橋田秀美、橋野高明、橋本利昭、服部良一、早野陽之介、菱木康夫、平井紀子、平出正人、平田義夫、平林 一、福井澪子、福住節子、福山義和、藤井悦子、藤井眞佐子、藤井 聡、藤本孝一郎、藤原史朗、二葉晃文、古橋雅夫、星川洋史、星野征光、星野光敏、堀 義明、本間 都、前田裕晤、前田良典、前田正明、増野 徹、松川洋裕、松川敦子、松田耕典、松田素二、松尾哲郎、松崎五郎、松下佳弘、松野尾かおる、松原康彦、松村美会子、三浦俊一、水木久美子、道端園枝、三橋秀子、南 徹夫、南 斎子、南 俊二、三室 勇、宮崎康人、宮本博志、三輪 充、向井 均、村上聖子、村上隆之、村上ひとみ、村田吉智、茂木 康、物江克男、山下和海、山下けいき、山田耕作、山地政司、山西喜子、山本善偉、山本 純、山本 猛、山本将嗣、山本祥子、山本由美子、山本龍吉、吉武仁貞、吉本政之、吉本昇、湯山哲守、吉水律子、吉村文彦、横山美樹、米澤鐵志、脇浜義明、和田康彦（敬称略）

【賛同団体/賛同店】 1 女性会議・京都/アジア共同行動・京都/アジア新時代研究会/アジェンダ・プロジェクト/沖縄とともに基地撤去をめざす関西連絡会/沖縄・辺野古への新基地建設に反対し普天間基地の撤去を求める京都行動/怒っているぞ！障害者切り捨て！ネットワーク関西/オリーブの会/風をおこす女の会/釜ヶ崎日雇労働組合/釜ヶ崎連帯委員会/かりの会/関西共同行動/関西合同労働組合/関大校友連絡会/「共生連帯」近畿 /京都生協の働く仲間  
の会/京都「天皇制を問う」講座実行委員会/京都府教職員組合/京のきもの屋・南商店/9条改憲阻止共同行動実行委員会/ぐるーぶ ちゃんぶる/憲法を生かす京都の会/社会民主党京都府伏見支部/JAL 闘争を支える京都の会/柴野貞夫時事問題研究所/新社会党京都府本部/真宗大谷派・9条の会/消費者経済研究所/自立労働組合連合/新空港反対東灘区住民の会/ストップ・ザ・もんじゅ/戦争あかん！基地いらん！2012 関西のつどい実行委員会/戦争あかん！ロックアクション/全日本建設運輸連帯労働組合近畿地方本部/第5回さようなら原発 1000 人集会/中金労組/東西本願寺を結ぶ非戦・平和共同行動実行委員会/兵庫県被災者連絡会/錦歯科診療所/日本キリスト教団京都教区「教会と社会」特設委員会/No Base！沖縄とつながる京都の会/阪神社会運動情報資料センター/反戦老人クラブ・京都/反戦老人クラブ・滋賀/反「入管法」運動関西交流会/8・6ヒロシマ平和の夕べ実行委員会/パンドラディ/ピース ムービメント/ふえみん婦人民主クラブ京都洛友支部/平和憲法の会・京都/辺野古・高江プロジェクト/緑と市民とネット運動・e 未来の会/緑の党グリーンジャパン京都府本部/元町憲法9条の会/洛南労働組合連絡会議

(2015年10月14日現在 賛同人 239人、賛同団体/賛同店 54)

\*なお、上記以外に公表を控えておられる多数の賛同人がおられることを記しておきます。

そして、この集會に賛同し、この年に逝去された方々の冥福を心からお祈りします。(集會実行委員会一同)

## 集会基調

### 戦争法案の背景

#### (1)

この間の、安保法案に対する闘争は、60年、70年安保以来の近年最大の運動になりました。この間政治過程にほとんど登場しなかった学生を含め、各層が立ち上がり、日本の社会変革に対して「希望」を与えました。この間の運動は、安保法案に対する「反戦」から始まり、6・4の憲法学者3人の憲法違反見解による「立憲主義」があり、さらに衆議院強行採決以降強まったシールズに象徴される「民主主義」が加わり大きなうねりとなっていきました。そして、党派を超えた「総がかり行動」も形成され、組織を持たない市民にも参加の「場」を与えました。弁護士会も、その「中立性」と「立憲主義擁護の象徴」として、市民の参加に「場」を提供しました。シールズは、久々の学生の登場と、三つのキーワードの新鮮な響きによって学生運動というよりも多くの「年寄」をひきつけました。このような運動は、3・11以降の反原発運動（参加したママたち）や、秘密保護法反対の運動（例えばシールズの母体がSASPLであったように）という近年の運動の連続上に準備され拡大されました。

このような運動の発展が、国会内では民主党の前原たちの集団的自衛権容認派を沈黙させ、維新の分裂をも生み出し、野党共闘と抗戦を曲りなりに生み出しました。また限定的ではありますが公明党＝創価学会にも動揺をもたらしました。そして院内と院外（国会周辺）の際立ったコンストラクト、もどかしさが形成され、民主主義は国会の外にあること、自己決定権への希求を強くしていきました。

しっかりと総括し、この運動を発展させなければなりません。今後の方向を明確にすることが問われています。

#### (2)

今回の安保法案は、50年、60年安保条約とは異なり、日米安保ではありません。集団的自衛権を同盟国一般に拡大したからです。しかし、同盟国の主たるものがアメリカであり「第三次日米安保条約」の性格を持つことは言うまでもありません。

歴史を振り返ってみましょう。50年安保は、サンフランシスコ条約によって、日本が占領体制から独立し、それに伴ってアメリカとの間に結ばれました。独立したとはいえいまだ、軍隊を持たず（自衛隊ができたのは1954年）、従って日本の防衛をアメリカに依存し、その代償として現在も引き継がれている治外法権の日米地位協定を締結しました。60年安保は、すでに、自衛隊を持ち、経済復興を一定なしとげた段階で、「専守防衛」、「極東の範囲」という限定された枠ではあれ、日本のより積極的な役割を規定したものでした。

そして今回の法案は、この「自衛・専守防衛」をはずして「他衛」を可能にし、「極東の範囲」をはずして「地球のどこでも」戦争できるようにしたものです。

安保は、世界の中で日本がどのような地位を占めどのような役割を担うのかを「総括」するものであり、したがって人々が50年、60年と同様に敏感にそれに反応して決起したのは当然のことです。

そもそも、今回の戦争法案は、どのような背景と意図で提出されたのでしょうか？。それは、単なる安倍の個性の問題ではありません。安倍のようなキャラが何故首相として押し上げられているのかが問題なのです。

今回の安保法案に対して、アメリカの意向である、日本はアメリカのポチで従属国であるという根強い言説があります。しかし、そのような見解は一面的であり、安倍を先頭とする日本の支配層が、自己の権益のために能動的に策定したことを見過ごしてはなりません。事実、60年安保以降の高度成長の中で、アメリカにつぐ経済大国となり（最近GDPで中国に追い抜かれたが）、日本の大企業は世界各国へ多国籍企業として進出し、世界最大の債権国でもあります。この権益を擁護

することが、戦争法案の基底にあります。また、「多極化」が言われるようにアメリカはかつてのような圧倒的力をもたず、日本のより積極的な「テロとの戦い」への参加を求めています。他方で、大国化した日本は、90年台のバブル崩壊以降、先進資本主義国で一番に低成長時代に突入しました。その間に中国をはじめとする途上国の目覚ましい発展があり、日本企業はかつての「ジャパンアズNO1」といわれた競争力を喪失しています。いまや、かつての「内包的発展」ではなく「外延的」に海外市場に向かう以外なくなっていますが、そのためには、グローバル化した競争の中で、非正規雇用を増やし、福祉を切り捨てて貧困と格差を拡大する以外に生きていくすべを持たない状況にあります。とりわけ08年のリーマンショック以降日本に続いて欧米資本主義も一斉に低成長時代に突入し、各国の競争は途上国も巻き込んでますます激しくなり、「グローバル下のナシユナリズム」が台頭しています。これは、貧困と格差の拡大の中でその目を移民の排除や仮想敵国や仮想敵勢力（“テロリスト”）の設定へと向かわせる土壌にもなっているのです。

このような土壌から、衆議を集める「I t' s you ないしは we」からこの間安倍が答弁で連発した「I t' s me」=私が決めるという「決められる政治」への危険な欲求が生じてきます。この間の世論調査で確かに安倍への不支持率が支持を上回ってはいますが急落せず依然として40%台をキープしているのはアベノミクスという経済領域への幻想もありますが、この「決められる政治」を支持するかつての保守ではない「新右翼保守層」が形成されていることを物語っています。このように、今回の戦争法案の背景は「大国化の中での日本帝国主義の没落・危機」だと言えます。

### (3)

経済大国化し世界各国に権益を持ち、世界のどこにでも出かけて戦争する国、そして、法案を通す過程で露わになった人民と立法府を無視した行政権力の肥大化、横暴、無法、民主主義と立憲主義の否定、これを、昔から「帝国主義」と呼んできました。その意味で今回の戦争法案の成立は「日本帝国主義」の新たなステージの開始といわねばなりません。

60年安保では安倍の祖父である岸が、安保は成立したものの、退陣に追い込まれ、代わって、所得倍増の経済を看板とした池田が首相となり、自民党は当面、憲法改定を封印せざるを得ませんでした。現幹事長の谷垣は、この60年安保後を念頭に「安保法案が成立した後は、慎重な姿勢で政権運営に当たるべき」と安倍に進言したと得意げに語っていますが、おそらく安倍は腹の中でせせら笑ったであらう。「だから、お前は首相になれないのだ」。

安倍は、戦争法成立後、「新三本の矢」なるものを発表し、一見60年安保後と同様に経済へ回帰しているように見せかけています。しかしそこに掲げられた「GDP 600兆」、「子育て支援」、「社会保障」は、すべてまやかしの来年7月選挙目当てのものであることは明白です。社会保障といながら、今国会で派遣法の改悪を行い、非正規雇用の増大方針を取った一例でもそのペテンは明らかです。60年安保後の池田の所得倍増には、当時の日本経済の高度成長の中で実態がありましたが、そのような時代はとっくに過ぎ去っています。今回の安倍政策は、時代錯誤とマヤカシだけです。GDP 600兆目標の成長主義は、不可能というだけでなく、不可能なものを追い求める政策によって自家中毒（財政破綻、悪性インフレ等）を生じさせるでしょう。

安倍は、当面、沖縄・辺野古米軍新基地建設、原発再稼働、TPPの決着、消費税UPの準備等を経て、来年5月の伊勢サミットで自己の姿を誇示し、7月参議院選挙での改憲可能な2/3を目指すでしょう。同時に国会で暴露された日米軍事一体化はこの法案によって大手を振って進行し、武器輸出、南スーダンでのPKOでのより積極的振る舞い、ジブチ基地の拡大が展開されるでしょう。（これまで、基地闘争と言えば、沖縄をはじめ、岩国基地強化、京都・米軍Xバンドレーダー基地建設、あいは野日米合同軍事演習、と主として米軍との関係で展開されてきた。それは当然のことであった。しかし、今後の集団的自衛権後は、自衛隊のそれも兵站を担う後方部隊派遣をも視野に入れた「反軍」、反基地闘争を考慮する必要がある）

### (4)

戦争は、戦前の日本の満州での行為やイラク戦争でのアメリカの大量破壊兵器のウソのように謀略によって準備されます。しかし、同時に、現代の戦争は、国民のある種の「熱狂」なしにはありません。遠からず、安倍は、アメリカとともに、何らかの集団的自衛権の「実例」をつまみ謀略を創り出しそれによって、国民を慣らし、煽り、ナシユナリズムへと導こうとするでしょう。「一発

勝負」の明文改憲のためにも「お試し改憲」とともにこの「実例」の過程が必要なのです。

また、戦争は常に貧困を温床にしてきました。戦前の大恐慌による大衆の失業、貧困、日本でも農村の疲弊が軍部ファシストの基盤でした。「希望は戦争」という一時期衝撃を与えた言葉がそれを表現しています。いわゆる「経済的徴兵制」です。だとするならば、私たちは、戦争への道を歩まないためにも、新自由主義＝アベノミクスが作り出している貧困・格差と闘わなければなりません。そのためには「社会的労働組合運動」の復権が急務です。私たちは、政治的自由、民主主義のための闘いととも社会的平等のための闘いも拡大しなければなりません。

また同様に、ヘイトスピーチに見られる民族差別や、本質的に同一の流れである安倍談話（アメリカをはじめとする連合諸国の虎の尾を踏まない＝歴史修正主義ととられないために― 1931年満州事変以降についてだけ「反省」し、台湾とりわけ朝鮮併合の植民地支配を無視する（31年以前は、日本は貴方たち欧米に学び、習って植民地政策をやったのだ。満州事変以降貴方たちと戦ったのが悪かった、と。― 言うまでもなく私たちは欧米の帝国主義的植民地政策にも反対します。現在の中東の悲惨はそれが生み落としたものです）に表現されている植民地支配と侵略を事実上否定する歴史認識と闘わなければなりません。

安倍＝「日本帝国主義」の新たな段階と闘うには何が必要か。

(5)

いかなる戦争も、必ず防衛のためだと称し、自国が侵略者だという国家はありません。あれほど明々白々の侵略戦争であった戦前の日本のアジア侵略でも自衛といったのでした。そして、多くの自由主義者や社会主義者もこの国と国の論理に巻き込まれ戦争に加担しました。私たちは、このような国と国の論理を否定しなければなりません。世界のとりわけアジアの戦争に反対し貧困と闘う人々と連帯していきます。これが現時点でいかにユートピアに見えたとしても、具体的には、戦争法の具体化として急速に進むであろう日米軍事一体化やそのための自衛隊の準臨戦態勢、武器輸出、そして集团的自衛権の実例づくりを無効にする闘い、そして、あくまでも戦争法案を廃止することを目指します。

戦争法を廃止する運動は、今後も持続するし持続していかねばなりません。

同時に、辺野古米軍新基地建設、原発再稼働、米軍Xバンドレーダー基地建設、TPP、反貧困、反差別等の闘いをその持つ固有の論理を尊重しながら連合した戦線へと高め、安倍政権打倒へと集中しなければなりません。

(6)

近年、先進資本主義国では、二大政党制下での議会制民主主義の機能不全が叫ばれています。その基底には言うまでもなく、高度成長の時代には、ある範囲での所得と配分の分け前があり、厚い中産階級の存在がありました。その中で、保守党と、労働者階級（組合）を基盤とする社民党が二大政党として機能してきました。「議会外反対派」は、時代によって（68年）、またテーマによって（原発）鋭い戦いと異議申し立ての優れた問題提起を行って来ましたが、大きくは二大政党制下で社民の左派部分との連携の中で運動を行って来ました。

上記の二大政党制の構造は新自由主義の時代に入り貧困と格差が拡大し、また財政の悪化により再配分（社会保障）も限定されるという「市民社会の亀裂」の拡大によって大きく揺らぎ始めました。二大政党の保守は、新自由主義政策を推進しましたが同時にそれにも飽き足らないアメリカのテイパーテイやフランスのルペンのような右翼部分が生み出されました。他方社民は新自由主義を受け入れたうえで社会的包摂を掲げるニューレーバへと梶を切り、それに包摂されない部分は反グローバルを掲げて99%の運動を展開し、さらにスペインのように政党を結成する動きも出てきています。このように、中道の右、左が集約力を減退させ、左右ともそれをはみ出す部分の動きが大きくなっています。しかし、日本では、保守＝自民党が安倍以降急速に右旋回し、欧州では、保守本流から離れた部分にウイングを移してその中道性を喪失しています。他方左は、総評から連合への移行、村山内閣としての自民党との連立によって、かつてのリベラル・左派の受け皿としての社会党―総評ブロックが崩壊しました。民主党ができましたが、それは本質的に保守に属しています。確かに、リーマンショックという新自由主義の破綻後、社民的政策（「生活が第一」と「東アジア

共同体」)を掲げて鳩山(一小沢)政権が成立しましたが、その後内部の保守部分の勝利によって野田政権となり受け皿としての役割を喪失していきました。

一方で、3・11「秘密保護法」戦争法案、また沖縄「オール沖縄」の成立、と運動は大きなものとなり、議会内と議会外のコンストラクト、ギャップはかつてないほどに拡大しています。このギャップを埋めるための方策、受け皿への自然発生的要求がたかまってゆくのは当然のことです。ヨーロッパのように曲りなりに社民という中道左派が存在しないのですから(それとても、上記したように受け皿としての幅と機能を細めています)なおさらのことです。

どう対応すべきか

(7)

まず原点は、直接民主主義、人々の街頭や生産点での直接行動にあり、これなくしては、墮落し行政権力の下請けと化した議会、間接民主主義はますます形骸化するでしょう。「

民主主義」は国会の中ではなく、国会を取り囲んだ民衆、全国各地で反対運動を展開した民衆の中に存在しました。戦争法案の廃止を要求し、またその具体化のあらゆる動きに対して反対し、さらに沖縄と連帯し、原発再稼働をSTOPさせる等の大衆運動を持続し、拡大していきましょう。戦争への道を歩み、貧困と格差を拡大し、差別を助長し、誤った歴史認識をふりまく安倍政権の打倒に向けて、このうねりを拡大していきましょう。

しかし、一方で、来年7月の参議院選挙に向けて、戦争法を廃止し安倍の暴走(立憲主義と民主主義否定)を止めるための選挙政策が必要なことは言うまでもありません。

次のような確認が必要だと考えます。選挙である以上政党間の何らかの選挙協定があることが望ましいが、市民運動の自発的参加とその主導権が必要であり、それなしには成功しない。いわば、「総がかり選挙」でなければならない。つまり、上からの政党(間)主導ではなく、下からの市民運動としての選挙である。おそらく問題となるのは一人区ですが、そこでは自民か民主かが大部分でしょう。共産党の最近発表された「国民連合政権」構想からすれば共産党は独自候補を立てずに民主を応援することになります。(民主党候補がよほど、集団的自衛権に賛成でない限り)それも候補を立てないという消極的協力ではなく、大阪の反維新のように積極的応援をする姿勢のように思われます。「総がかり選挙」というのは、このような政党の動きだけではなく、市民運動が「戦争法廃止」と「立憲主義擁護」(言わば、大正デモクラシーの基底となった藩閥官僚独裁体制打倒の“現代の憲政擁護”運動)を掲げてイニシアティブを取ることが必要です。(そのためには、候補者がリベラルな市民運動の総意を代弁できる“勝てる玉”であることが必要。その候補者選びも本来なら市民運動のイニシアティブが望ましい)さらに、選挙綱領は、戦争法廃止、立憲主義擁護だけではなく、原発再稼働反対、沖縄との連帯(辺野古基地建設反対)、TPP反対、消費税廃止、国家総動員のマイナンバー導入反対、生活が第一(弱者への配分)を進んで掲げるべきでしょう。戦争法廃止の一点でという主張もわからないわけではありませんが、それは一見支持の幅を広げるようであって狭め自民との対決をあいまいにする要素を持っているように思えます。

(8)

反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都実行委員会(通称:反戦共同)は、この間、「NO BASE 沖縄とつながる京都の会」や「米軍Xバンドレーダー基地反対京都・近畿連絡会」、「若狭の原発を考える会」等と連携して諸戦線で闘って来ました。また「戦争をさせない1000人委員会」に積極的に参加し、その活動を推進するとともに、京都での「総がかり行動」の実現=党派を超えた戦線の形成に努力してきました。今後とも皆様とともに安倍政権打倒に向けて邁進します。共に闘いましょう。

2015年10月18日

報告者 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都実行委員会世話人・新開純也

## 沖縄・辺野古新基地建設をめぐる状況

### 【経過】

1995年9月、女子中学生レイプ事件が発生

10月、県民大会で米軍基地の撤去と日米地位協定の改定を求めた(8万人参加)

1996年12月、日米両政府が普天間飛行場の移設先を沖縄本島の東海岸と発表

1997年12月、名護市民投票で海上ヘリポート建設反対を示す。

2004年4月、海上ボーリング調査の開始⇒第1次ボーリング調査阻止闘争

2005年9月、日本政府は海上基地を断念する

2006年9月、日米両政府、キャンプ・シュワブ内沿岸部に普天間基地移設を決定。

2009年9月、県外移設を主張した鳩山民主党政権誕生⇒後に海兵隊抑止論で裏切る。

2010年1月、辺野古移設反対を公約にした稲嶺名護市長の誕生。保守・革新推薦。

2010年11月、普天間基地の県外移設を初めて公約した仲井真沖縄県知事が再選

2012年12月、「戦後レジュームからの脱却」を標榜する安倍サタン政権誕生。

2013年1月、県内41市町村長全員署名の沖縄建白書を安倍政権に提出。

2013年11月、石破幹事長が沖縄選出の自民党国会議員4人に県内移設へ転換強要。恫喝

2013年12月、仲井真沖縄県知事が辺野古埋め立て承認する。

2014年1月、名護市長選、稲嶺ススム市長再選。

2014年7月、辺野古現地闘争開始。政府がボーリング調査開始を宣言。

2014年9月、名護市議選、稲嶺与党過半数(27議席のうち14議席)を維持する。

2014年11月、沖縄県知事選挙、翁長雄志候補が10万票の差で勝利⇒オール沖縄の勝利

2014年12月、衆議院選挙、オール沖縄候補4区全員当選、自民党候補落選⇒比例区復活

2015年4月、☆翁長・菅会談、菅発言の「粛々と」はキャラウェイ高等弁務官の「沖縄の自は神話」同様。「危険性の除去」「県内移設」「代替案を示せ」政治の墮落。

☆翁長・安倍会談、99年稲嶺知事、岸本名護市長の受け入れ条件(15年使用期限と軍民共用空港案)を反故にしたのは日本政府と指摘。

2015年5月、翁長知事訪米、沖縄の民意を訴える。知事訪米激励の県民大会5万人が結集。

2015年6月、百田発言「普天間基地はもともと田んぼだった」「沖縄の2紙は潰さない」と

2015年7月、沖縄県第三者検証委員会が前知事の埋め立て承認に4つの瑕疵ありと報告。

2015年8月、翁長知事と安倍政権、協議開始。1か月間ボーリング調査中止、協議決裂。

2015年9月、翁長知事が「前知事の埋め立て承認処分」の取り消し意向を記者会見で表明。

国連人権理事会で日米両政府の植民地主義、沖縄差別の現状を訴える。

翁長知事、沖縄防衛局に対し行政手続法に基づき、10月7日聴聞を通告

沖縄防衛局、聴聞に応じず「埋め立て取り消し性分は違法」と文書回答

2015年10月、翁長知事が「前知事の埋め立て承認処分」の取り消しを決定

### 1) 沖縄が闘う大義とは

- ・ 環境問題…ジュゴン、ウミガメ、サンゴはじめ多様な海の生き物を保護⇒埋め立て阻止  
世界自然遺産登録…奄美・琉球の海・山林保護が目的⇒大浦湾を追加。  
沖縄以外から埋め立て土砂を搬入。外来生物、土砂搬出先の環境破壊  
⇒県議会が県外からの土砂搬入規制条例を制定した(15年11月から施行)
- ・ 新基地建設…政府は代替基地と嘘をつく。軍港機能を持つ新基地。オスプレイ専用基地。  
270メートルの埠頭建設は強襲揚陸艦や弾薬輸送船の接岸可能。  
コンクリート製のスロープ建造は水陸両用戦車の陸揚げ可能。  
弾薬搭載エリアを建造⇒普天間基地になく、嘉手納基地で弾薬搭載⇒嘉手納統合案
- ・ 建設予算はすべて日本負担…沖縄の基地の負担軽減に協力してもらったとの理由から。  
建設計画経費は総額5千億円から1兆円と見積もられている。  
3・11地震と大津波被害者への救援が最優先。

## 2) 辺野古には新基地を造らせないと主張する翁長雄志知事誕生⇒オール沖縄の底力

- ・ 埋立てを承認した仲井真前知事を10万票差で破る。2014年11月  
基地関連収入は沖縄県民所得4兆円の5%、2千億円しかない。復帰直後30%余。  
イデオロギー対立より沖縄のアイデンティティーの闘い。基地は沖縄経済発展の阻害物。  
埋立てを許すと公有水面が国有地となり、返還が不可能となる。
- ・ 沖縄戦から始まる基地問題の不合理性…米軍基地を一度もみずから提供していない。  
米軍の占領政策(旧日本軍基地)と住民から略奪。人権がないがしろにされている。  
在日米軍の面積の74%が沖縄に集中している⇒高江ヘリパッド基地建設問題  
沖縄差別⇒沖縄でなくとも良いが九州だと住民が反対するから。森本元防衛相発言
- ・ 普天間基地の固定化⇒政治の墮落(翁長知事の発言)・5年以内の運用停止の空手形。

## 3) これからの闘う方向性

- ・ シュワブゲート前と海での現場の闘いの維持⇒沖縄島内市町村に島ぐるみ実行委結成
- ・ 宮崎駿監督らが辺野古基金共同代表就任。全国から4億3千万円の支援金が寄贈。
- ・ 9/14,翁長知事が埋め立て処分取り消し表明⇒第三者検証委員会報告。4つの瑕疵
- ・ 国連人権委員会での沖縄差別の実態報告⇒国際世論へ訴える。9月21~22日  
オリバー・ストーン監督、ノーム・チョムスキー氏らの支援署が名ある。
- ・ 戦争準備法案、原発推進の安倍政権打倒⇒民意無視、民主主義破壊のトライアングル
- ・ 閣議決定による集団的自衛権の行使⇒戦争準備法案は憲法違反。似非法治主義国家。
- ・ 普天間基地の危険性除去⇒普天間問題の根本的解決を放置した歴代政権の開き直り。  
⇒土地泥棒のアメリカが新基地建設要求することは盗人猛々しい。腰巾着の歴代政権。
- ・ 中国敵視政策の安倍政権が狙うのは日米共同使用から海上自衛隊基地化へ
- ・ 生物多様性豊かな大浦湾の「美ら海」を世界自然遺産登録へ！エコーツーリズムを展開する海へ！  
⇒子々孫々へと受け渡すことが現在に生きるうちなんちゅの使命。
- ・ 沖縄の自己決定権の確立、基地との共存・共生拒否⇒戦後70年、沖縄差別からの脱却
- ・ 在沖米軍基地のすべてを撤去！⇒米政府・米議会を震撼させる大衆運動の構築を！

(以上)

---

## 第9回 反戦・反貧困・反差別共同行動in京都 集会スローガン

戦争法粉碎！集団的自衛権の行使を許すな！秘密保護法廃止！／高浜・大飯の原発再稼働を許さず、すべての原発を廃炉に！原発輸出をやめろ！（政府・東電は、事故の全責任をとれ！被曝労働を強制するな！放射能汚染から子どもたちを守れ！）／辺野古への新基地・高江でのヘリパッド建設を阻止しよう！／米軍普天間基地の即時撤去を！オスプレイの配備撤回！／日米軍事同盟(日米防衛協力ガイドライン)の再編反対！日本・アジアからすべての米軍基地を撤去せよ！／京丹後・経ヶ岬への米軍Xバンドレーダー基地の撤去を！／イラク・アフガンから米軍は完全撤退せよ！／イスラエルはパレスチナ占領・ガザ封鎖・虐殺をやめろ！／アジア民衆への加害の歴史をかくすな！／格差社会を打ち破り、人らしく生きられる世界を！／あらゆる差別・排外主義に反対し、人権を確立せよ！／ただちに朝鮮学校へ高校無償化制度を適用せよ！／民衆の生活を破壊するTPP反対！新自由主義グローバリゼーションを許さない！／消費税廃止！税金は金持ちと大企業から取れ！／侵略戦争への道をひらく憲法改悪反対！(天皇の「元首化」を許すな！主権在民、戦争放棄、基本的人権を守ろう)

---

## 主催 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都 実行委員会

世話人 仲尾宏 (代表世話人)、大湾宗則、木原壯林、工藤美彌子、小林圭二、新開純也、高橋幸子、田川晴信、瀧川順朗、千葉宣義、野坂昭生、米澤鐵志

〒601-8003 京都市南区東九条西山王町1-15 三星ビル304号 NPO社会労働センター きずな内

問合せ先 Mobile 090-5166-1251 (寺田道男) FAX 075- 981- 4121

HP:<http://www.kyotohansen.org>

郵便振替 00950-5-108500 加入者名 「反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)」